

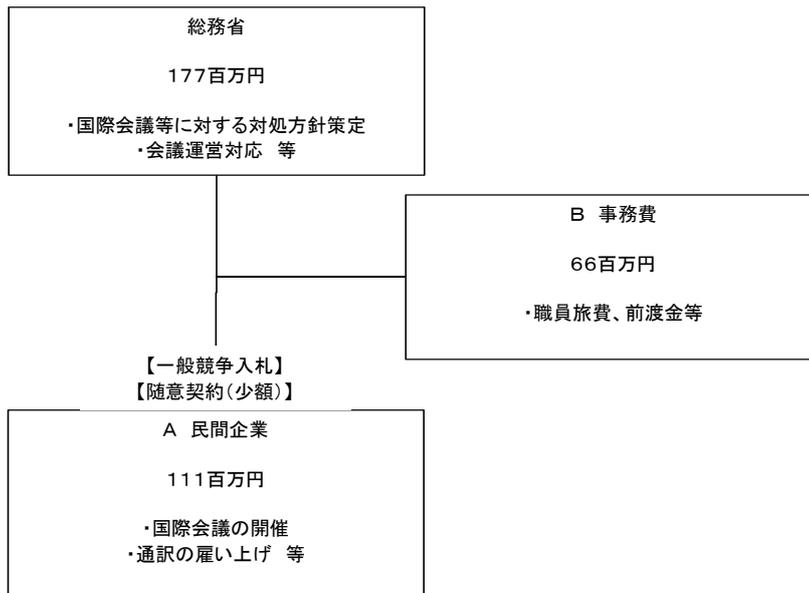
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際会議への対応			担当部局	情報通信国際戦略局			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 新井 孝雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に27年度においてはICTを活用した防災システム等、我が国のICT技術を広く世界にアピールすることが必要である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	122	150	182	167	210	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		122	150	182	167	210	
	執行額		89	130	177			
執行率(%)		73%	87%	97%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度は、協力覚書等を3件締結する。	政策協議等を通じて実現した相手国との協力覚書等の締結等の件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況。	活動実績	回	-	-	45		
		当初見込み	回	-	-	31	38	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	本施策は国内外での会議開催のための経費、外国出張に伴う通信費・資料作成に伴う経費の他、外国政府要人の来日に際し必要な経費等、多岐にわたる支出のため、単位当たりコストを算出することは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6	APEC電気通信関係会合(APEC TEL54)の国内開催経費及びITU世界電気通信標準化総会への参加経費の計上による増(H28年度限り)				
	職員旅費	35.5	35.9					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	106.9	149.4					
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	24	24					
	計	167.1	210					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の政策の企画・立案や国際競争力の強化ならびに国際的な動向との整合性の確保については、国が実施すべき業務である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠であることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施・請負先の選定にあたっては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。少額随意契約の場合は見積りを取得し、最も優れた事業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	価格と品質等の観点において、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施案件については、項目毎の単価や必要性について精査を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国際会議の開催、日本事務局の運営等の請負にあたっては、事前に複数業者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度も各種国際会議に出席するとともに、我が国においてOECDグローバルフォーラム(テーマ:ビッグデータ活用による経済的・社会的便益及びその課題)を開催し、その成果文書に、我が国の「スマートシティ」、「災害」、「高齢化」、「オープンデータ」など多くの提言を盛り込むなど、我が国のプレゼンス向上に資する取組を実施した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議の場に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。事業実施にあたっては、複数業者から見積りを取得するなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。				
外部有識者の所見						
<p>「事業の有効性」が「国際会議への出席」等となっているが、「我が国のプレゼンス向上」が目標ならば、定量的な成果が出せないにしても、具体的に国際会議に参加した場合としなかった場合(仮定になるが)の違い、言い換えれば国際会議でのアピールポイントを具体的に記載するべきではないか。「出席＝プレゼンス向上」では十分な説明とはいえない。</p> <p>「支出先上位10者リスト」において項番2が「6者応札で99.2%」同9で「4者で98.8%」と一般競争入札にしてはややイレギュラーな数字が出ている。これは採算が100%近くでないとおわなというケースなのか。失格者がでているのか。いずれにしても、そこに何らかの問題があるのであれば、改善のきっかけとすべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 御指摘を踏まえ、事業の有効性に関する記載内容の見直しを行った。 請負先の選定にあたっては一般競争入札方式により透明性・競争性を確保しており、妥当な契約形態となっているが、今後も複数事業者の参入促進を図り、競争環境の維持に努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0125	平成23年度	0126	平成24年度	0122	
平成25年度	0127	平成26年度	0127			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)ステージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	会場費、設備費、展示会開催費	21.5			
招へい費	招へいに係る経費	10.5			
人件費	要員の手配	6.2			
管理費	管理費	0.8			
計		39	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	前渡金、会議費等	50			
職員旅費	外国出張旅費	16			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	「第4回OECD知識経済に関するグローバルフォーラム」に関する準備・運営及び管理から会議終了後の対応まで、会議開催に係る事務	39	2	96.3%
2	(株)ステージ	第3回国連防災世界会議関連事業の防災ICTに関するフォーラム開催等に係る事務	4.4	6	99.2%
3	(一財)日本ITU協会	国際電気通信連合(ITU)全権委員会議日本事務局等における事務請負	16	1	100%
4	(一財)日本ITU協会	国際電気通信連合(ITU)世界電気通信開発会議(WTDC-14)日本事務局における事務	8.5	2	97.7%
5	(一財)日本ITU協会	世界電気通信開発会議(WTDC)における意見交換会の運営等に係る事務	6.5	1	98.2%
6	(一財)日本ITU協会	インドネシア通信情報省カラムラ総局長、イスマイル局長他の招へいに係る事務	1		随意契約(少額)
7	(一財)日本ITU協会	WSISハイレベルイベントにおけるワークショップ事務	1		随意契約(少額)
8	(一財)日本ITU協会	ITUザオ事務総局長の訪日に係る事務の請負	1		随意契約(少額)
9	日通旅行(株)	フィリピン共和国のモンテホ科学技術大臣などの訪日に係る事務	16	4	98.8%
10	ブライスウオーターハウスカーパス(株)	防災ICTシステムの市場規模等に関する調査研究	8	2	86.5%
11	公益財団法人KDDI財団	ミャンマー国営郵便・電気通信事業者(MPT)職員の招へいに係る事務	7	1	100%
12	(株)エモック・エンタープライズ	ミャンマー連邦共和国要人の招へいに係る事務	0.7		随意契約(少額)
13	日本コンベンションサービス(株)	フィリピン共和国における日英通訳	0.5		随意契約(少額)
14	(株)阪急阪神ビジネストラベル	日ウズベキスタンICTセミナーへの日本人講師派遣に係る事務	0.5		随意契約(少額)
15	(株)霞ヶ関東海倶楽部	JICA研修「放送幹部セミナー」に参加する各国放送主管庁等の幹部との意見交換会	0.3		随意契約(少額)
16	伝統的工芸品出品者協議会	外国政府幹部向け贈答品	0.2		随意契約(少額)
17	(株)東京正直屋	日仏ICT政策協議意見交換会の開催	0.1		随意契約(少額)
18	東京ビジネスサービス(株)	平成26年度JICA集団研修「地上デジタルTV放送技術」研修生との意見交換会の実施	0.1		随意契約(少額)

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	前渡金等	2.9	-	-
2	出張案件2	前渡金等	1.5	-	-
3	出張案件3	前渡金等	1.3	-	-
4	出張案件4	前渡金等	1	-	-
5	出張案件5	前渡金等	1	-	-
6	出張案件6	前渡金等	1	-	-
7	出張案件7	前渡金等	0.9	-	-
8	出張案件8	前渡金等	0.9	-	-
9	出張案件9	前渡金等	0.8	-	-
10	出張案件10	前渡金等	0.8	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		